

【アルゼンチンペソの下落と主要な金融市場の動向】

<ポイント>

- ・アルゼンチンペソが23日に前日比▲12%と急落(対ドル)し、24日以降はリスク回避姿勢が強まりました。
- ・先進国の株安基調や円高などもあり、27日までの2取引日で日経平均は700円近く(4%超)下落しました。
- ・ただし、同問題の新興国景気や主要企業の業績への影響は限定的と見られ、市場は徐々に落ち着きそうです。

1. 背景には米金融緩和策の縮小や新興国への懸念

2014年に入り、市場では新興国経済が従来ほど堅調ではなくなるとの見解が徐々に増えていました。これは、米FRBが昨年12月からQE3縮小を決定したこと(資金の先進国回帰を懸念)、タイやトルコなどいくつかの新興国で政情不安が見られていることなどが要因です。

さらに先週23日には、中国の民間企業による景況感指数が6カ月ぶりに中立水準を割り込み、中国景気の減速を懸念する声も聞かれました。こうしたなか、同日はアルゼンチンの通貨ペソが対ドルで前日比▲12%と急落し、新興国景気などへの懸念が急速に高まりました。

23日終値からの下落率

ダウ工業株30種平均	-2.0%
ユーロ・ストックス50指数	-2.9%
日経平均株価	-4.4%

(注) 米、欧は24日の変化率、日本は24日と27日の合算。
(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

2. 24日以降の市場では株安、円全面高

24日の市場では、リスク回避姿勢が世界的に強まり、日経平均が前日比▲1.9%、欧州のユーロ・ストックス50指数が同▲2.9%、米国のダウ平均が同▲2.0%となりました。また、週明け27日の東京市場でも株安が続ぎ、終値は前週末比▲2.5%の1万5,005円73銭となりました。日経平均は心理的な節目と見られる1万5,000円を維持したものの、2取引日での下げ幅は700円近くに達しました。

円は全面高となりました。22日NY市場終値と比較(以下、為替は27日15時時点)すると、米ドルは約2円(約2%)、ユーロは約1円40銭(約1%)の下落となりました。新興国・資源国では、トルコリラ、南アランド、豪ドル、インドルピー、ブラジルレアルなどが影響を受けました。

22日NY市場終値からの為替の変化率

	対米ドル	対日本円
アルゼンチンペソ	-13.2%	-15.2%
米ドル		-2.0%
ユーロ	1.0%	-1.0%
豪ドル	-1.5%	-3.5%
トルコリラ	-2.9%	-4.7%
南アランド	-2.3%	-4.2%
インドルピー	-1.4%	-3.3%
ブラジルレアル	-1.0%	-3.0%

(注) 表は2014年1月27日15時時点のレートを基に算出。
(出所) Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

アルゼンチン通貨の急落には、同国政府が通貨防衛のための外貨準備を十分に保有していないとの見方が背景にあります。米QE3縮小開始に伴う資金の先進国回帰は、ドル買い・現地通貨売りを招く要因です。今回のアルゼンチンペソはやや極端な例と見られますが、今後も経常赤字国や外貨準備の不足が意識される国では、為替が不安定となる可能性があります。通貨が下落した際は、短期的には輸入物価上昇による成長抑制が懸念されるものの、これは輸出競争力の回復や投資先としての利回り向上にもつながるものと思われる。

また、今回日本など先進国の株価が下落した背景には、昨年からの株高の利益を一旦確定させる動きもあったものと思われます。足元ではアルゼンチンペソの下げはすでに一服したと見込まれ、他の新興国への一段の波及は限定的と見られます。加えて、世界の主要企業の業績に与える影響も小さいと見られ、例年通り10-12月期の企業決算へと市場の注目が移っていけば、株価や主要国通貨は次第に安定感を取り戻しそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月22日【デیلیー No.1,778】IMFの世界経済見通し(2014年1月)

2013年12月19日【デیلیー No.1,756】2014年の米国経済の見通し

2013年12月19日【デیلیー No.1,755】米国の金融政策(12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会